

# 学校における未来型教育テクノロジーの効果的な活用に向けた開発・実証推進事業

2019年度要求・要望額 700百万円【新規】

## 背景・課題

- Society5.0の時代において、人間としての強みを発揮していくためには、全ての子どもたちが、基礎的読解力や数学的思考力など基盤的な力を確実に習得することが重要。
- その際、学校において**AI等の先端技術を利用した未来型教育テクノロジー（いわゆる「EdTech」を含む）を効果的に活用することにより、全ての子どもたちに対し、一人一人の進度や能力、関心に応じて最適化された学び（「公正に個別最適化された学び」）を提供できる可能性。**
- しかしながら、学校における「EdTech」等の未来型教育テクノロジーの導入に際しては、教育委員会や学校現場における知見等が十分でなく、期待できる効果や生じる負担が予見できない中、先導して取り組みにくい等の課題がある。

## 目的・手法

- 学校現場と企業等との協働により、**学校教育において効果的に活用できる未来型教育テクノロジーを開発・実証。**
- その際、提案者（学校設置者）の創意工夫の幅を保ちつつ、広く現場のニーズ・課題を反映した開発・実証となるよう、文部科学省が「戦略的開発・実証領域」を設定。
- 事業成果を全国へ普及・展開することにより、「公正に個別最適化された学び」等を広く実現し、学校教育の質の向上につながる。

## 事業概要

- 【事業期間】 原則4年
- 【対象校種】 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
- 【主な経費】
- ✓ 学校現場と企業等の協働による、学校教育の質の向上に向けた未来型教育テクノロジーの効果的な活用の在り方に係る開発・実証等に要する経費（先端技術自体の開発ではなく、学校における実装に必要な経費を想定）
  - ✓ 実証に係る先端技術の適用・利用に係る経費
  - ✓ 実証に必要な追加的なインフラ活用等に要する経費

## 「戦略的開発・実証領域」（仮）

1. 一人一人の能力や適性、学習状況（スタディ・ログ）に応じた学びの個別最適化
2. 支援が必要な児童生徒の早期発見、支援の個別最適化
3. 教員の指導力の分析による教員の資質能力の向上
4. 児童生徒の学習データ等の蓄積・活用による、教職員・保護者の負担軽減や教育施策の改善・充実